



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月30日

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社
 コード番号 8179 URL <http://www.royal-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 福

(氏名) 菊地 唯夫

(氏名) 藤岡 聡

TEL 03-5707-8873

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	26,382	△4.3	270	—	223	—	263	—
21年12月期第1四半期	27,575	—	△75	—	△36	—	△419	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	6.98	—
21年12月期第1四半期	△11.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	77,500	42,556	54.0	1,108.23
21年12月期	78,214	42,816	53.5	1,108.75

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 41,862百万円 21年12月期 41,882百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	51,800	△5.6	△150	—	△100	—	△400	—	△10.53
通期	107,500	△3.9	1,900	7.7	2,000	4.3	100	—	2.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 40,804,189株 21年12月期 40,804,189株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 3,029,796株 21年12月期 3,029,414株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 37,774,612株 21年12月期第1四半期 37,775,721株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 本資料のサマリー情報、【定性的情報・財務諸表等】1. 連結経営成績に関する定性的情報及び 5. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

3. 第2四半期連結累計期間及び通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成22年5月1日付で実施予定の、株式会社テン コーポレーションの完全子会社化を目的とした株式交換に際して交付する予定の株式数を考慮して算定しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出の回復や政府の景気対策の効果などにより、昨年来の持ち直しの兆しが拡がりつつあるものの、国内需要の自立的回復力は脆弱であり、雇用情勢も引き続き低迷するなど、先行き不透明感の拭えない状況で推移しました。

当飲食業界におきましては、節約志向や購買意欲の停滞により消費者の外食を控える傾向は依然として強く、また顧客確保のため低価格化を推し進める企業が相次ぐなど、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような環境の下、当社グループでは、平成21年度から平成23年度の3ヶ年を対象とする中期経営計画に基づき、「お客様に選ばれる“食”&“ホスピタリティ”の提供」「グループ総合力の発揮」「グループ資源の最適配分」の基本方針の下、当期におきましては「持続的な事業基盤の構築」をキーワードに、「ロイヤルホスト」の次世代モデルへの改装を継続させるとともに、子会社の統合や物流・購買の一元化といった各種経営施策を進め、収益力の向上に注力してまいりました。また、原点回帰を図り、従業員の教育と人材育成による現場力の再強化を図るとともに、お客様の視点に立った商品開発やメニュー施策を実践し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,382百万円（前年同期比△4.3%）にとどまりましたが、各種経営・営業施策により収益力が改善したことから、営業利益は270百万円（前年同期営業損失75百万円）、経常利益は223百万円（前年同期経常損失36百万円）と増益となりました。また、特別損益として、受取補償金121百万円、固定資産除売却損92百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額27百万円等を計上し、法人税等30百万円及び少数株主損失66百万円を計上いたしました結果、四半期純利益は263百万円（前年同期四半期純損失419百万円）となりました。

事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、主力の「ロイヤルホスト」において、昨年導入し人気商品となった“88サラダ”に引き続き“188サラダ”や“288サラダ”など、リーズナブルな価格帯の商品を導入しお客様ニーズに適応したメニューの拡充を図ったほか、前期に引き続き、客席部分の完全分煙化とともに、外観視認性や居住性の向上といった次世代モデルへの改装を実施し、当第1四半期連結累計期間において33店舗を改装いたしました。また、このほかの多種多様な業態におきましても、お客様満足度を高めるべく、新商品の開発やオペレーションの見直しなどを継続的に行い、営業力の強化に努めました。

これらの施策により、首都圏を中心に各種業態で来客動向は持ち直しつつあるものの、地方都市店舗の回復の遅れや前期における不採算店舗閉鎖の影響などにより、売上高は20,936百万円（前年同期比△7.4%）となりました。損益面におきましては、この数年にM&Aを行い子会社化した事業会社を中心に、店舗オペレーションの効率化、グループシナジーの強化、経費管理の徹底などの改善施策を実施した結果、収益力が向上し、営業利益は216百万円（前年同期比+396.2%）となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、新規顧客の開拓など販路の拡大に努め、また製造工程の見直しなど生産性向上に注力しましたが、長引く個人消費の低迷により受注が伸び悩み、売上高は707百万円（前年同期比△10.8%）、営業利益は24百万円（前年同期比△71.0%）となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、国内線への搭載は依然として低調に推移しているものの、アジア方面路線を中心とした国際線への搭載が堅調に推移したため、売上高は1,530百万円（前年同期比+4.0%）、営業利益は241百万円（前年同期比+24.0%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、予約販売方法の拡充や法人向け営業の強化といった営業施策を実施し、既存ホテルの客室稼働率が回復基調であることに加え、前期に開業した青森、秋田、成田、鹿児島等の4ホテルも概ね計画通りに進捗していることから、売上高は3,207百万円（前年同期比+19.0%）と伸張し、営業利益は54百万円（前年同期営業損失171百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ714百万円減少し77,500百万円となりました。内訳は、流動資産が2,443百万円減少し、固定資産が1,729百万円増加しております。流動資産の減少は、現金及び預金の減少1,455百万円、季節的要因による受取手形及び売掛金の減少483百万円、未収入金の減少などによるその他流動資産の減少346百万円等によるものであります。また、固定資産の増加は、連結子会社の株式を追加取得したこと等に伴うのれんの増加800百万円、新たに関連会社とした会社の株式取得等による投資有価証券の増加623百万円、設備投資等による有形固定資産の増加532百万円があったことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ455百万円減少し34,943百万円となりました。これは、賞与引当金の増加などによる引当金（流動）の増加303百万円があった一方、季節的要因による未払費用の減少などによるその他流動負債の減少520百万円、未払法人税等の減少212百万円があったことなどによるものであります。純資産は、四半期純利益263百万円の計上による利益剰余金の増加がありましたが、配当金の支払いによる利益剰余金の減少377百万円、子会社株式の追加取得等による少数株主持分の減少239百万円などにより、前連結会計年度末に比べ259百万円減少し42,556百万円となりました。これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ52銭減少し1,108円23銭となり、また、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.5ポイント上昇し54.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,455百万円減少し、7,049百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間では219百万円の支出でしたが、当第1四半期連結累計期間では1,496百万円の収入となりました。当第1四半期連結累計期間の法人税等及び預り源泉税の支払前のキャッシュ・フロー（収入）は、前第1四半期連結累計期間に比べ262百万円増加し、また、法人税等及び預り源泉税の支払によるキャッシュ・フロー（支出）は前第1四半期連結累計期間に比べ1,453百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ1,825百万円支出が増加し、2,402百万円の支出となりました。これは、当第1四半期連結累計期間において、子会社株式の追加取得1,021百万円、関連会社株式の取得524百万円があったこと、有形固定資産の取得による支出が346百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間では3,592百万円の収入でしたが、当第1四半期連結累計期間では549百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純増減額（収入）が3,373百万円減少したこと、前第1四半期連結累計期間には、長期借入金の借入収入600百万円があったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

「サマリー情報」に記載した平成22年12月期 売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の連結業績予想は、平成22年2月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、「天候」「景気動向」等の様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付額の算定に関しては加味する加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,049	8,504
受取手形及び売掛金	3,186	3,670
たな卸資産	1,605	1,763
その他	3,728	4,075
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	15,567	18,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,992	10,855
土地	12,509	12,509
その他（純額）	8,574	8,179
有形固定資産合計	32,076	31,544
無形固定資産		
のれん	1,350	549
その他	511	506
無形固定資産合計	1,862	1,056
投資その他の資産		
投資有価証券	6,699	6,075
差入保証金	20,084	20,375
その他	1,456	1,478
貸倒引当金	△246	△327
投資その他の資産合計	27,994	27,603
固定資産合計	61,933	60,204
資産合計	77,500	78,214

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,236	3,318
短期借入金	4,526	3,610
1年内返済予定の長期借入金	3,513	3,755
未払法人税等	231	443
引当金	837	534
その他	6,375	6,896
流動負債合計	18,719	18,557
固定負債		
長期借入金	9,811	10,560
引当金	254	255
その他	6,157	6,025
固定負債合計	16,224	16,841
負債合計	34,943	35,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,936	23,936
利益剰余金	7,494	7,608
自己株式	△3,687	△3,687
株主資本合計	41,419	41,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443	348
評価・換算差額等合計	443	348
少数株主持分	694	933
純資産合計	42,556	42,816
負債純資産合計	77,500	78,214

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	27,155	25,945
売上原価	8,543	8,072
売上総利益	18,612	17,872
その他の営業収入	419	437
営業総利益	19,032	18,310
販売費及び一般管理費	19,107	18,039
営業利益又は営業損失(△)	△75	270
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	11	10
持分法による投資利益	5	—
協賛金収入	15	19
その他	82	89
営業外収益合計	126	127
営業外費用		
支払利息	64	97
持分法による投資損失	—	3
その他	22	72
営業外費用合計	87	174
経常利益又は経常損失(△)	△36	223
特別利益		
受取補償金	62	121
店舗閉鎖損失引当金戻入額	537	12
特別利益合計	600	134
特別損失		
投資有価証券評価損	534	10
固定資産除売却損	28	92
減損損失	28	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	27
特別損失合計	591	130
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26	227
法人税等	404	30
少数株主損失(△)	△12	△66
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△419	263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26	227
減価償却費	816	822
減損損失	28	—
のれん償却額	65	69
引当金の増減額(△は減少)	△160	330
受取利息及び受取配当金	△22	△18
支払利息	64	97
固定資産除売却損益(△は益)	28	90
持分法による投資損益(△は益)	△5	3
投資有価証券評価損益(△は益)	534	10
売上債権の増減額(△は増加)	600	483
たな卸資産の増減額(△は増加)	241	157
仕入債務の増減額(△は減少)	△454	△81
その他	△59	△247
小計	1,648	1,948
利息及び配当金の受取額	22	18
利息の支払額	△67	△99
法人税等の支払額	△787	△369
預り源泉税の支払額	△1,036	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△219	1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△621	△967
投資有価証券の取得による支出	△23	—
子会社株式の取得による支出	△89	—
関係会社株式の取得による支出	—	△1,545
差入保証金の増減額(△は増加)	282	196
店舗閉鎖等による支出	△96	△83
その他	△28	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577	△2,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,290	916
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△897	△991
配当金の支払額	△377	△377
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△75
その他	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,592	△549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,795	△1,455
現金及び現金同等物の期首残高	5,763	8,504
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,549	7,049

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

	外食 事業	食品 事業	機内食 事業	ホテル 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,615	793	1,472	2,694	27,575	—	27,575
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	103	986	0	31	1,120	(1,120)	—
計	22,718	1,780	1,472	2,725	28,696	(1,120)	27,575
営業利益又は 営業損失(△)	43	83	194	△171	150	(225)	△75

当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

	外食 事業	食品 事業	機内食 事業	ホテル 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,936	707	1,530	3,207	26,382	—	26,382
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	69	870	0	30	970	(970)	—
計	21,005	1,578	1,530	3,238	27,353	(970)	26,382
営業利益	216	24	241	54	536	(265)	270

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……………レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、資本政策上の柔軟性及び機動性確保のため、平成22年3月26日開催の株主総会において、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しております。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本準備金が3,000百万円減少し、その他資本剰余金が同額増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本準備金が20,936百万円、その他資本剰余金が3,000百万円となっております。